

## 社会福祉法人豊生会 役員等報酬及び費用弁償規程

### (目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人豊生会（以下「当法人」という）定款第8条及び第21条の規定に基づき、この法人の評議員及び役員（以下「役員等」という。）に対する報酬等並びに費用弁償に関し必要な事項を定める。

### (定義)

第2条 この規程における用語の定義は、次のとおりとする。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいい、評議員と併せて役員等という。
- (2) 常勤役員とは、評議員会で選任された役員のうち、当法人を主たる勤務場所とし、当法人の業務に従事する者をいう。
- (3) 非常勤役員とは、役員のうち常勤役員以外の者をいう。
- (4) 評議員とは、当法人の定款第5条に基づき置かれる者をいう。
- (5) 報酬等とは、報酬、賞与及びその他の職務執行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称の如何を問わない。また、費用とは明確に区分されるものとする。
- (6) 費用とは、職務執行に伴い発生する旅費（日当、宿泊費を含む。）交通費及び手数料等の経費をいい、報酬とは明確に区分されるものとする。

### (報酬等の支給)

第3条 当法人は、それぞれの役員等の勤務形態に応じて次のとおり報酬等を支給する。

- (1) 常勤の役員については、報酬、賞与及び退職手当を支給する。
- (2) 非常勤の役員等については、報酬、賞与及び退職手当は支給しないこととし、当法人の業務を行う場合に費用を弁償する。
  - 2 常勤役員に対する退職手当は、常勤役員として円満に任期を満了し、または辞任、死亡により退任した者に支給するものとし、死亡により退任した者については遺族に支払うものとする。

### (報酬等の額の算定方法)

第4条 前条第1号に掲げる常勤の役員の報酬等の額は、別表第1のとおりとする。

### (当法人職員との併給)

第5条 当法人職員を兼務し、給与を支給している役員に対しては、本規程に基づく役員報酬等は支給しないものとする。

### (費用弁償)

第6条 非常勤の役員等が、その職務を行うに要する費用弁償は、別表第2のとおりとする。

### (報酬等の支給日・方法)

第7条 第3条第1項に規定した常勤の役員の報酬等の支給時期は次の各号による報酬等の区分に応じて定める時期とする。

- (1) 報酬については、当法人の就業規則の例による。

- (2) 賞与については、毎年7月及び12月とする。
- (3) 退職手当については、任期の満了、辞任又は死亡により退任した後3か月以内に支給する。
- (4) 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申出があったときには、立替金、積立金等を控除して支給する。

2 非常勤の役員等の費用弁償は、理事会及び評議員会等に出席した後に支払うものとする。  
(報酬等の日割り計算)

第8条 新たに常勤の役員に就任した者には、その日から報酬を支給する。

- 2 常勤の役員が退任し、又は解任された場合は前月までの報酬を支給する。
- 3 月の中途における就任、退任、又は解任の場合の報酬額については、その月の総日数から日曜日及び土曜日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。
- 4 本条第2項の規定にかかわらず、常勤の役員が死亡によって退任した場合、その月までの報酬を支給する。

不足

第9条 常勤の役員の旅費の支給は、当法人の旅費規則の例による。

- 2 非常勤の役員等が、職務のため出張したとき、交通費の実費が費用弁償額を超える場合は、旅費規則に基づきその実費相当額を支払うことができる。

(公表)

第10条 当法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項2号に定める報酬等の支給基準として公表するものとする。

(改廃)

第11条 この規程の改廃は、評議員会の決議を経て行う。

(補足)

第12条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の承認を得て、別に定めるものとする。

附則（令和4年6月23日 評議員会 議案第4号承認）

(施行期日)

この規程は、令和4年7月1日から施行する。

(旧規程の廃止)

- 1 社会福祉法人豊生会理事・監事・評議員に対する報酬規程（平成17年4月1日制定）は廃止する。
- 2 社会福祉法人豊生会常勤理事退職慰労金規定（平成24年7月23日制定）は廃止する。

附則（令和5年6月22日 評議員会 議案第3号承認）

(施行期日)

この規程は、令和5年7月1日から施行する。

別表第1 常勤役員の報酬等（改正後の条文）

区 分		報 酬 等 の 額
常勤の理事長	月 額	1,200,000円
	賞 与	7月 報酬月額×0.5か月分 12月 報酬月額×0.5か月分
	退職手当	最終報酬月額×在任年数×係数（1—3）
業務執行理事	月 額	150,000円
	賞 与	7月 報酬月額×0.5か月分 12月 報酬月額×0.5か月分
	退職手当	最終報酬月額×在任年数×係数（1—3）

米 在任年数は、役員就任日を起算とし、1年に満たない端数は、6か月以上のときは切り上げ、6か月未満のときは切り捨てるものとする。

また、係数については、評議員会で決められた数字とする。

別表第2 非常勤役員等の費用弁償

区 分	単 位	費用弁償額	条 件
評議員	日 額	5,000円	評議員会出席の都度
	日 額	5,000円	上記の他、法人・施設業務のための出勤
理 事	日 額	5,000円	理事会出席の都度
	日 額	5,000円	上記の他、法人・施設業務のための出勤
監 事	日 額	5,000円	理事会出席の都度 監事監査の都度
	日 額	5,000円	上記の他、法人・施設業務のための出勤

米 費用弁償、日当3,000円、交通費2,000円の合計5,000円

## 社会福祉法人豊生会委員会等報酬規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人豊生会（以下「当法人」という。）の評議員選任・解任委員及び苦情第三者委員等この法人が任命した委員の報酬について定めるものとする。

(報酬の支給)

第2条 委員等が委員会等に出席した場合には、次の報酬を支給する。

(1) 評議員選任・解任委員会 5,000円

(2) 苦情第三者委員会 5,000円

(改廃)

この規定の改廃は、理事会の決議による。

附則

(令和4年6月23日 評議員会議案第4号承認)

この規程は、令和4年7月1日より施行する。